

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万2200部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

さようなら 原発全国集会

福島原発事故から8年目。いまだに被災者は避難生活を余儀なくされ、事故は収束されていません。原発再稼働許すなを声を上げましょう。【日時・場所】3月21日、12時30分、代々木公園B地区



東京土建へ何でもご相談ください

翌日に相談電話入る 江東・都心部連携協で宣伝

2月以降、春一番降、春一番拡大は各支部で統一行動が本格化し、確定申告相談での仲間からの聞き取りや事業所訪問行動など取り組みが進んでいます。2月18日、江東支部と都心部連携協議会の5支部が、東京オリパラで水泳競技場となるオリンピックアクアティクスセンター新築工事現場前で宣伝行動を取り組みました。江東支部が8人、都心部連携協議会は7人の参加でした。

退場する現場従事者に、「現場で困っていることはいくらですか?何でもご相談ください」のキャッチコピーを印刷した宣伝用ティッシュを配ると、受け取ってすぐに読む人もあり、関心をもちたれていることが分かります。宣伝を行なった翌々日の20日、ティッシュを受け取った現場従事者の方から本部に、困りごとがあると電話が入りました。

春一番拡大ですすむ現場宣伝行動



目を引く大型看板

力を得て社屋の横に大型看板を2月に設置しました。今後、現場従事者の目を引くことを期待されます。

仕事とくらし、組合を語り合おう 東京土建 女性社員交流会



仕事に役立つコミュニケーション講座

女性でざっつくばらんに 学・食・話と有意義に過ごす

「日頃の悩みや仕事のことなど女性同士で語りあおう!」と、都心部連携協議会の主催で「東京土建女性社員交流会」を2月19日、東京ドームホテルで開催しました。

東京土建としては初めての取り組みでしたが、文京、台東、江東、板橋、港、渋谷、世田谷、中野、杉並の各支部から21人の女性社員が集まりました。また文京・港・渋谷・杉並の女性書記局が参加し、進行役を務めました。

開会にあたり、窪田副委員長が、「事業所の皆さんはなかなか組合との接点がありません。窓口になっていただいている皆さんが、組合との接点を大きく広げていただきたい。自社の社員の皆さんに組合の制度や取り組みをお知らせ頂ければ幸いです」と期待をこめてあいさつしました。

2部の懇談会では組合活動や仕事の話で交流しました。予算要求ハガキを趣旨を説明して書いてもらった、共済の結婚や出産のお祝い金のことや知らせたら驚かれた、などの経験や、働き方について話になりました。有給休暇がきちんと取れている人がある一方、なかなか取れないという人もあり、事業主を集めたティークワークカフェを開いたらといった提案も出されました。また婚活パーティー開催の要望も出ました。

参加者の感想

・ざっつくばらんに話ができ、楽しかった。
・自分の席のテーブルの方としか話することができず残念。
・いろいろな方のお話が聞けてとても良かった。
・他支部の方とお会いする機会はないので、今回参加してとても良かった。
・進行の方が話を聞きだしてくれました、とても盛り上がりました。
・コミュニケーションなど、日頃使えそうな内容だったので参考になりました。
・セミナーと食事付きの交流会とあって、学・食・話と有意義な時間を過ごすことができました。
・今まで受けてきた内容だったが、忘れていたこともあり、いろいろな思い出することができました。

朝やけ

■昨年12月、首相官邸が官房長官記者会見での望月衣梨子記者の質問を「事実誤認」と断定。「問題意識の共有」を求める「要請文」を記者クラブに出した。沖縄県名護市辺野古の埋め立て現場での赤土の存在が問題となったが、官邸サイドの「防衛局は確認している」との回答こそが事実でないことが判明。問題意識の共有を要請したのは首相官邸に対してだ。

■記者会見での質問制限は、「報道の自由」「取材の自由」の侵害であり、国民の知る権利への攻撃だ。これまでも、安倍首相がTBS番組で経済政策に否定的な街頭インタビューに「おかしなじゃないか」と抗議。「コメントター」が「官邸の圧力があつた」と発言した「テレビ朝日」や「NHK」が指摘されたNHKに自民党が事情聴取。自民党の議員が「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい」と発言。高市総務相(当時)が放送局に電波停止を命じる可能性に言及。安倍首相が森友学園問題での朝日新聞報道を「事実でない」「非難など、メディアを規制しようとしてきた」。

■メディアが権力を監視できなくなると、国民は判断材料を失い、権力におもねるしかなくなるのだらう。その結果、悲惨な戦争への道をひた走った歴史があったことを忘れてはならない。